

スーザン・ストレンジの国際通貨論 (1)

——没落過程にある国際通貨の政治学 (その1)¹⁾——

本 山 美 彦

は じ め に

自国の通貨が国際的に使用される国は、そのことによって種々の攪乱的反作用を被らざるをえない。通貨が国際的に使用されることをたとえ意図しなかったとしても、当該国は自国通貨の国際的使用によって国内経済が容赦なく攪乱されることになる。いわんや、明確な意思をもって自国通貨を国際的に使用させる国となると、他国への強制力を使用する度合いに応じて、国外、国内から受ける攪乱要因は大きくなるであろう。この攪乱的反作用を軽減し、さらに自国に有利な方向にその力を誘導しようとするれば、その国は政治力を多用せざるをえない。もとより経済的思惑が基本にあるものの、経済的目的が達成されるためにも、政治的手段が行使されなければならないのである。しかし、政治的手段が、自国に有利に行使できるか否かは、その国の経済力とともに、国際社会における政治力の相対的強さ、あるいは、国際政治舞台の複雑にからみあった相互依存性の性質如何にかかっている。

つまり、国際通貨を論じるさいに、国際通貨の技術的側面とか、準備通貨、媒介通貨、介入通貨、取引通貨といった機能的側面のみに視角を限定する方法には致命的欠陥がある。そこには、世界の共通の利害があって、各国は、理想的・合理的根拠に基づく論理を素直に受け入れるという前提がつねに用意さ

1) Susan Strange, *Sterling and British Policy—a political study of an international currency in decline*, Oxford University Press, 1971: スーザン・ストレンジ, 本山美彦・矢野修一・高英求・伊豆久・横山史生 訳, 『国際通貨没落過程の政治学—ポンドとイギリスの政策—』三嶺書房, 1989年。以下の本文中では、括弧内に邦訳のページ数を入れている。

れているからである（邦訳、1-5ページ）。このような経済的合理性のみを追究する経済学では、国際通貨問題を扱うことはできない。政治的要素を重視するはずの政治学ならこの種の合理性に足元をすくわれぬはずであるが、それでも、政治的要素の決定因をすべて経済力に還元してしまう類いのものでは純粹経済学と同じく無力である。ある国民的通貨が国際通貨として国際的に受け入れられるというのは、どのような政治的条件の下で生じるのか、そしてそのことが、通貨発行国と使用国にどのような政治的・経済的反応をもたらしのか。国際通貨の「国際政治経済学」の構築を目指すストレンジ氏のフィールドは、没落期の国際通貨ポンドに引きづり回されたイギリスの政策の検討にある。

「私は、ポンドが国際的に使用されることによってイギリスの政治が内外でどのような問題に直面せざるをえなかったのかを理論化しようとしてきた」（邦訳、7ページ）。

政治的介入の強弱が、国際通貨の置かれている国際環境に依存し、そのことが国内経済優先的政策の適用範囲を狭め、結果的に必要以上に国内経済に災害をもたらす、というのがストレンジの結論である。この手法は、国民経済の利害と国際化に向かって突っ走る個別資本の利害とが衝突し、次第に後者の利害が強力になるにつれて、国民的視点にたつ政策が確実に無力となりつつある現状、それがまた国際通貨の没落過程を阻止できる政策が、国内的にも国際的にも打ち出せないまま、国際経済の舞台の崩壊をなす術もなく傍観しなければならなくなっている今日の状況、に光を当てる視点を設定する可能性をもつ。この積極的評価のもとで、以下においてストレンジのメリットを浮き掘りにしていきたい。当然、叙述は、今日のドルをめぐる国際環境を念頭に置いている。

I 国際通貨に見られる政治的要素

どのような形であれ、自国通貨が国際的に使用されるようになるとき、事後的には必ず政治的介入が生じる。たとえ、国際通貨になることを本国が意図せ

ず、したがって、初期にはまったく政治的介入が使用されなかったとしても、いずれは、その国の経済は政治的舞台に引きつり込まれるものである。意図せずして自国通貨が国際通貨になった状況を中立通貨 (Neutral Currency) 的状況とストレンジは名づける (邦訳, 11ページ)。そのような状況のもとですら、政治的関与は不可避である。もっとも非政治的で、経済要因そのものに見える中立通貨の状況であっても、政治的結果は必ず生じる。この事実、政治的要素を無視した国際通貨論の適用領域は存在しないことを示すものである。

スイス・フラン、西ドイツ・マルク、ユーロ・ドルがこれに当たる。これら通貨に共通する性質は、私的準備通貨機能を担わされている点にある。他の通貨価値の低落傾向が続くなかで、長期資産の保全を図る外国人投資家の思惑から、これら通貨建て資産への投資が行なわれるか、課税逃れの資金が国内に流入するか、本国の厳しい金融政策から自由になるためのオフショア金融市場を利用するか、といった基盤の差はあるものの、自国通貨がこのような使われ方をすることによって、本国は、利益と同時に巨大な不安定状況に自国経済をさらさねばならないという不利益をもつことになった。利益というのは、膨大な量で流入する外国資金によって国内金融機関が潤い、積極的な对外投资が可能になったことが挙げられる。たとえば、1968年のスイスによる外国証券運用の源資の半分以上は外国資金が担っていた²⁾。当時、チューリッヒは、国民経済の小ささにもかかわらず、ロンドンにつぐ世界第2位の規模を誇っていた。しかし、そのような利益の大きさの反面、中立通貨の本国は外国資本の流出入に過度に敏感にならざるをえない、という弱点をもつ。膨大な外国資金の動きが国内経済を破壊しかねないので、他国よりも外国資金を国内に止どめるための誘引を強く打ち出さなければならないからである。国際経済環境が不安定になれば、他国よりもこの国は国内経済への打撃が強くなる。勢い、他国よりもこの国は国際環境の安定を図る国際協力に積極的になる。1967年時点のスイスの国民的金融資産のバランスは、イギリスのそれよりも健全であった。短期資

2) 'Switzerland: a Survey', *The Economist*, 22 Feb. 1969.

産と短期負債の比率は2:1と、イギリスの7:10よりも強いポジションをもち、長期資産と長期負債との比率もスイス2:1、イギリス3:2とスイスの方が圧倒的なポジションを示していた。にもかかわらず、1967年の中東6月戦争のホット・マネーの攪乱的動きによる打撃はスイスの方が大きかった³⁾。いうまでもなく、スイスの金融がより多く外国資金を源資としていたからである。しかし、この中立通貨の機能が、一定程度外国の犠牲に依存していることも事実である。スイスは、税金逃れの資金を公然と受け入れていて、外国の課税当局とつねに緊張関係にある。国際環境の安定を必要としながらも、自らこの安定を裏切る行為をしている。それゆえ、スイスのような中立的通貨国にとっては、国内政治安定とともに、外国の政治的寛容さこそが必要になってくる。この寛容さを引き出すべく、中立通貨国は種々の政治的経済的取り引きを各国と交わさねばならないのである(邦訳、18ページ)。

ユーロ・ダラーも同じく中立通貨である。当初、アメリカ政府はユーロ・ダラーの成長にそれほど危機感をもっていなかったように思われる。外国の中央銀行がアメリカ国内金融市場で保有するドルは、アメリカにとっての公的債務になる。ところが、ユーロ市場の成長とともに、外国中央銀行はユーロ市場におけるアメリカ商業銀行の海外支店に保有ドルを放出し始めた。これは、アメリカの公的負債が、アメリカ商業銀行の海外支店への負債に振り替わるようになったことを意味する。つまり、公的決済ベースでの国際収支統計への赤字は減少することになる。アメリカの通貨当局は、ユーロ・ダラーが国際通貨ドルの足元を掘り崩しかねない危険性に気づいていなかった⁴⁾。まず最初は、ユーロ・ダラーの成長によって各国はそれまでのポンド準備を取り崩し始めた。以降、ポンド防衛のためにイギリスは、実力以上の高い国内金利を設定せざるをえなくなり、国内経済の疲弊を加速化しただけでなく、ポンドを支えるアメリ

3) *Bank of England Quarterly Bulletin*, Sept. 1968, pp. 276-77.

4) Fred H. Klopstock, 'Euro-Dollar in the Liquidity and Reserve Management of United States Banks', *Federal Reserve Bank of New York Monthly Review*, July 1968, p. 137.

カ政府の効果をも小さくさせたのである。他方でユーロ・ダラーは、ますます通貨当局の管理が不可能な局面を形成してしまった。それだけではない。国内、国外を問わず、どのような形であれ、金融管理そのものを困難なものにさせるのが、ユーロ・ダラーである（邦訳、23ページ）。つまり、初発には、本国に政治的意図がなかったにせよ、中立通貨といえども自国通貨が国際的に使用される範囲が広がるにつれ、事後的に政治的介入を余儀なくされる、というのが中立通貨の特徴である。とくに、ユーロ・ダラーとポンドとの関係に見られるように、アメリカ政府がユーロ・ダラーの動きに無関心であればあるほど、ポンドが破滅的影響を被っていたという事実は、国際通貨をめぐる政治的関連の深さと広がり是非常に重大なものであったことを示している。

逆に言えば、政治的関与が不可能なものを国際通貨に仕立てあげる意思是、今日の国際環境のもとではほとんど存在しないことをも、上記の分析は暗示している。具体的には金は、他の通貨に比して価値が相対的に安定しているにもかかわらず、国際通貨になる要件を欠いている。金はいまなお中央銀行によって準備目的にもたれ、ときたま、金の延べ棒がニューヨークの金庫から別の金庫へと移し換えられていて、一種の政府間通貨の性格をもっている。

「しかし、金の延べ棒は特定の国家によって発行されたものではない。したがって、私の政治学的定義からすれば、これは完全な国際通貨としての資格をもつものではない」（邦訳、23ページ）。

ユーロ・ダラーの完全なコントロールを発行国アメリカはできない。しかし、他の国に較べると、まだアメリカ通貨当局はこのユーロ・ダラーに対してある程度の影響力を行使することができる。たとえば、アメリカの商業銀行に対して預金準備率規制を強化することによって、ユーロ・ダラー市場の金利に影響を与えることができる（邦訳、21ページ）。ところが、最大の産金国の南アフリカ政府は、各国の金準備にまったく影響を与えることはできないのである。逆に、金に影響を与えることができたのは、ドルを強制的に使用させる権力をもつアメリカ政府であったことが、1968—69年のアメリカと南アフリカとの間

で生じた金戦争の教訓であった。金の公定価格と市場での売買の規制をアメリカ政府は他国に強制して、短期間ではあるが金を制御しえたのである。金ドルに変更を迫ったのではなく、ドルが金に変更を迫りえた。いまでは、流通している金貨はほとんどない。保蔵されているフラン金貨、中東でときたま見られる旧ソヴリン貨、あるいは、様々の記念金貨が見られる程度で、流通金貨はもう完全に過去のものになっている。この事実、価値の保蔵手段、投機の対象としていかに格好のものであれ、通貨当局が完全にコントロールできない金は、肝腎の通貨当局によって選好されないために、国際通貨たりえないことを示している。使用者の側からすれば、発行国の政治的意思によって振り回されない通貨が、国際通貨として望ましいには違いない。しかし、他方で政治的介入の余地があるからこそ、資本取り引き、援助、各種特惠供与の便宜がその通貨の使用に伴って享受できる、という側面を重視すれば、発行国はもちろん、使用者側にとっても金以外の国民通貨が国際通貨として選好される、とも見なせるのである。

つまり、ある通貨を国際通貨として受け入れることによって、使用国側が、発行国からかなりの経済的・政治的便益を受けることの可能性の存在が、国際通貨を支えるかなり大きな要因であると考えられる。単なる価値の安定、豊富な流動性という要因だけでは、現実的な使用要件として不十分である。取引の可能性、これが国際通貨の重要な政治的条件の1つである。この種の取引の可能性は、通貨が「交渉通貨」(Negotiated Currency) 状況にあるときにもっとも大きい。交渉通貨国にとってこの誘引の提供は防衛的なものである。軍事援助、軍隊の駐屯、特惠関税、資本市場への接近の便宜、中央銀行による為替市場への介入、等の誘引がもっとも一般的に使用される。つまり、かつての圧倒的経済力、ないしは政治力をもっていた国が、その力を失いつつあるときに、この種の取引が必要になる。没落過程にある国際通貨とは、この交渉通貨のことに外ならない。しかも、他の国際通貨の型に比して、この交渉通貨の政治的、経済的取引がもっとも複雑な構造をもっている(邦訳、30ページ)。

通常このカテゴリーは、準備通貨と言われているが、準備通貨という用語は、政治的取引の要素を含んでいないとの理由でストレンジはこの用語の使用を拒否する（邦訳、24ページ）⁵⁾。没落過程の通貨が、他国による通貨離れをもっとも深刻に受け止め、国際政治の力学がこの過程で集中的に表現されるものだからである。1967年のイギリスの起債委員会（the British Capital Issues Committee）は、ポンドを準備としてもってくれる国には自国資本市場への接近に便宜を払うことにしたし（voluntary programmes）（邦訳、27ページ）、1964年から3か年は、もしもポンド準備を手離せばポンド価値の下落に拍車をかけることになり、返って、手離す国の首を締めることになるとの脅迫をイギリスは使った。あるいは、第2次世界大戦中に軍事基地として中枢を占めた中近東の諸国のポンド残高の使用を制限したのもイギリスであった。この一種の脅迫の使用も、微妙な当時の国際政治のバランスをつねに考慮に入れねばならぬものであった。自国資産を凍結されるとの恐怖がポンド離れを逆に加速する可能性がつけにあったからである。つまり、この交渉通貨は、

「なにが自国の最善の国民的利益なのかを国家に識別させることを、もっとも難しくさせる類いの型なのである」（29ページ）。

当然、政治的妥協を必要とせず、自国の意思をストレートに押しつけることができることが、国際通貨国としてはもっとも望ましい。圧倒的な政治力をもつ宗主国が従属地域に設定する通貨圏において、自国通貨を使用させる環境が、交渉通貨化の一定の過程で生れてくる。かつてのフラン圏、ポンド圏がそれである。自国通貨の国際的地位が低下しつつあるとき、しかも、まだ従属地域への政治的影響力を保持しているとき、この環境が利用される。この環境を、ストレンジは支配通貨（Master Currency）的環境と呼ぶ（邦訳、30ページ）。

しかし、宗主国の政治的意思がストレートに反映するこの環境のもとですら、

5) 同じ内容を、基軸通貨（key currencies）と呼んだのは J. H. ウィリアムズである。John H. Williams, *Post-war Plans and other Essays*, Oxford, 1949, 108-9.

この種の通貨地域を維持することには限界がある。宗主国は、従属地域と他の同盟国との自国にとっての重要性をつねに比較しなければならないからである。フラン圏の事実上の解体がその事例をなす。フラン圏とは、

「宗主国の利益に資するように設計された防衛的機構である」⁶⁾、と形容されたが、ポンド圏に比べてはるかに体系的に組織されていて、それゆえにはるかに延命できると予想されていたにもかかわらず（邦訳、31ページ）、フランスのEEC加盟の政治選択の結果、この通貨圏も急速に解体しつつある。アフリカ化の波を押し止めどめるEECは、フランス1国だけでなく、協同で援助をこの地域に与えた。1963—68年の5年間でフランス3分の1、西ドイツ3分の1ずつ計7.3億ドルをアフリカに供与したが、この見返りの建設受注が西ドイツに対して極端に少なかったために⁷⁾、西ドイツが援助意欲を急速に失ったことによって、フラン圏という排他的な通貨地域をフランスのみで維持することが不可能になったからである。とくに、1963年のヤウンデ（Yaounde）会議以降、アフリカはEEC全体の議決事項となり、フランス1国の利害のみで動かせる地域ではなくなっていたのである。このフラン圏は、1968年のフラン危機以降解体し、フランはこの地域においても支配通貨から交渉通貨へと変質した、とストレンジは言う（邦訳、38ページ）。

上記の一種のブロック化された通貨地域に対して、国際通貨体制そのものと同義語となる環境の通貨は、最高通貨（Top Currency）である。この通貨は、通貨発行国の抜きん出た経済力が基本にあり、通貨を国際通貨として使用させるさいに、むき出しの政治力を必要としない。その意味では中立通貨とならんで、もっとも政治的色彩の薄い通貨である。敵対国ですらこの通貨を国際的に使用する点にこの通貨の最大の特徴がある（邦訳、44ページ）。今日ではドルのみがこの通貨である。

6) Teresa Hayter, *French Aid*, London, 1966, p. 80.

7) Ian Davidson, *The Financial Times*, 18 Jan. 1968.

II 4つの型の発生史的契機

歴史的にもただ1つの型の国際通貨があったわけではない。ドルは、文字通り最高通貨である。しかし、ドルはユーロ・ダラー形態においては中立通貨である。ドルはまた、政治的に従属させている地域以外では交渉通貨である。政治的に従属させている地域においてそれは支配通貨である（邦訳、48ページ）。

当然、各型の通貨ごとに発行国の政治的課題は異なってくる。中立通貨の環境では、通貨使用国が発行国とどのような政治的関係をもっているかについては重要問題とはならない。たとえば、スイスにとって、自国通貨の使用国が社会主義国であろうと、強度の全体主義国であろうと、強権的軍事支配国であろうと、なんの政治的問題を生じない。スイスが、つねに心配するのは、自国通貨への需要が自国経済の運営に支障をきたすものにならないかどうか、という点だけである。もちろん、国際経済全体を破壊しかねない緊急の政治問題に対しては、スイスは、かなり強力に国際経済の維持費用を負担するが、それでも、各国の政治的綱引きには、基本的に傍観者であることに変わりはない。

支配通貨の環境は、支配国と従属国との政治的関係の維持がなによりも重要な課題となる。本国と従属国との政治的支配—従属関係に緩みが生じれば、この種の通貨はただちに交渉通貨に転落し、複雑な政治的取り引きを不可避としてしまうために、できるかぎり単純な政治的支配を維持しようとするのが、この型の通貨をもつ発行国の最大の課題である。

国際通貨が交渉通貨の環境に転落してしまうと、政治的、経済的取引はもっとも複雑なものになってしまう。使用国に政治的威嚇をすると同時に、軍事的保護を与えたり、外交上の手厚い配慮を行なうというのが、政治的取引の常套的手段である。さらに、援助、貿易特惠、資本市場への優遇措置といった経済的取引がこれに伴う。

最高通貨の環境のもとでは、この通貨の発行国は短期的には政治的取引をする必要がない。発行国が、経済的に卓越した地位にあり続け、他国からの

政治的経済的威嚇に対しても動揺せずにおれるかぎり、この国の通貨は最高通貨の地位に止まりうる。しかし、最高通貨国が国際通貨体制の維持に他国の協力を求めるようになるやいなや、最高通貨は交渉通貨に転落する（邦訳、49ページ）。どのような国際通貨であれ、それは歴史的に最高通貨の地位から支配通貨の地位に転落し、さらには、支配通貨から交渉通貨へと変質せざるをえなかった。しかし、この変化は急速なものでなく、それゆえに目に見えないものであるために、政策当局者は、しばしば事態の真の変化への対応に失敗してきた。

たとえば、ポンドが困難に陥ったのは1950年代末のことであった。しかし、イギリス経済にかげりが見え始めたのは、もっと早く1870年代から1890年代に遡ることができる。経済が実質的に衰えを見せても、ポンドは国際通貨としてなお使用され続け、それゆえに、国際通貨の実体を失ってしまった後になっても、イギリスはおろか、ポンドの使用国でさえも、事態の変化に気づくのが大幅に遅れてしまった。それゆえに、ポンドに対して打ち出された政策はことごとくがタイミングのずれたものだったのである（邦訳、50ページ）。イギリスの場合は、ポンド地域という支配通貨圏の存在が、ポンドの実力を実体以上に大きく見せていたと考えられる。ポンド地域の崩壊が、交渉通貨としての地位そのものをポンドから奪ってしまったのである。

国際通貨の没落過程とは、政治的要因がそれほど重要でない環境（最高通貨的環境）から、次第にむき出しの政治力を発揮しなければならない環境（支配通貨的環境）に移行し、さらには、複雑な政治的取引を発行国が行なわなければならない環境（交渉通貨的環境）に転落して行く過程のことである。しかも、発行国と使用国との間の政治的関係自体も国際環境のもとで変化して行く。それがまた、国際経済と国内経済との関係を複雑化するのである。

ところが、国際通貨を分析するさいに、経済学者はしばしば、変化し続ける国際的政治関係の存在を無視してしまった。しかも、国際通貨体制を維持し、改革する意志に各国間での大きなばらつきがあるにもかかわらず、経済学者の

多くは、各国が同じ強さの意欲をもつと前提してしまったという誤りを冒してきた（邦訳、51ページ）。もっとも無私に国際通貨体制の改革に取り組む意欲を示すのは、最高通貨国である。もっとも無関心の国は支配通貨国である。この種の国は自己の通貨圏が維持されるかぎり、より広い国際通貨情勢への関心を低くせざるをえない。交渉通貨国は、自己の負担を少しでも小さくすべく、できるかぎり被支配国への援助などの役割の国際機関への肩替わりを画策するものであり、その意味において支配通貨国よりも国際問題への関心を強くもつ。中立通貨とは、最高通貨が存在するからこそ自己の存立が保証されているものである。したがって、最高通貨国の政治・経済運営に不手際があれば、自国国民経済に異常な圧力がかかることになる。したがって、中立通貨国は、最高通貨が危機に陥ったときにのみ、国際政治・経済への関心を高める（邦訳、53ページ）。いずれの場合でも、国際通貨改革が成功するためには、国際通貨の将来に対してそれほどの関心をもっていない諸国が、どの程度改革の試みに参加するかどうかにかかっている。彼等に参加させるどのような取引手段が国際通貨国には残されているのか、そのような作用・反作用の歴史的経験とはどのようなものなのか。ストレンジはこの問を立てたあと、ポンドの具体的経験の叙述に入る。

III 最高通貨症候群

これまでのポンド研究は、国際的側面に重点を置くか、国内の工業的成長に重点を置くかの差異はあっても、今日のポンド危機への対処案を用意できないこと、それは政治的要因の分析を著しく欠落させてしまっていること、において共通に重大な欠陥をもっている（邦訳、57-58ページ）。

「ポンドを発展させた政治的枠組はなんだったのだろうか。後世になってポンドが国際通貨として使用されなくなった、という政治的枠組はなんだったのだろうか」（邦訳、58ページ）。

ポンドを国際通貨に仕立て上げた国際的政治状況は3つある、とストレンジ

は言う。ナポレオン戦争での勝利とその戦争で国土が破壊されなかったこと。世界の革命の動乱から無縁であったこと。世界の海を支配できた卓越した海軍力の存在、がそれである。

長期かつ全ヨーロッパ的規模で展開されたナポレオン戦争によって国土が破壊されなかった効用は量りしれないものであった。ヨーロッパの強国でこの戦争の災害から逃れえた国はイギリス以外になかった。ロンドンの最大のライバルであったアムステルダムは息の根が止められたのもこの戦争のせいであった。イギリスだけがこの戦争の受益者だったのである。

さらに歴史的偶然がこれに加わる。ナポレオン戦争後100年あまりの間、世界には多くの革命や動乱があったが、そのうちどれ1つとして金融センター・ロンドンの近くで起こったものはなかった。ヨーロッパを混乱に陥れた1830年、1848年、1860年、1864年、1870年の出来事は、ロンドンに影響を与えなかった。クリミア戦争も、アメリカ南北戦争も、アジアにおける諸々の植民地紛争も、ロンドンから見れば周辺の出来事でしかなかった。金融センターとしてのロンドンは、もっとも安全な信用供与地であったのである。

イギリス海軍力は、イギリスの商船隊のみならず、世界中での債権・債務関係を取り結ぶ、という金融取引の安全性と継続性を保証する上で大きな支援となった。アメリカのモンロー・ドクトリンの存在、およびアメリカ・イギリス間の軍事協定によって、19世紀を通じて、イギリス海軍力によって守られる地域は南北アメリカを含んでいたし、オセアニア、インド、アジア、アフリカ西海岸、それに地中海ですらイギリス海軍の支配できた地域であった。イギリス海軍力の支配したこのような広大な地域に比べると、ロンドンの近くのヨーロッパ大陸は、政治的につねに動乱の地であった。投資環境としてヨーロッパは、けっして安全な地域ではなかったのである。イギリス資本が、ヨーロッパの外、すなわち、南北アメリカ、インド、オセアニア、イギリスの従属地域に主として流出したのは、そのためであった。もしヨーロッパの政治情勢がもっと安定していたら、イギリス資本の流れはヨーロッパに向かっていただであらう。以上

が、これまでのポンド研究で無視されていた政治的要因の事例である（邦訳、59-60ページ）。

ポンド史に関するこれまでの研究の多くは、ポンドの最高通貨的側面のみを扱うにすぎないという弊害があった。つまり、ポンドの初期局面にあった支配通貨的側面の目配りに欠ける傾向があった。ポンドが民間人によって自発的に使用されてポンド地域が自然に形成されてきたかのように扱う傾向が、しばしば見られたのである。1951年のECA（Economic Cooperation Administration）のポンド地域に関する研究はその例を提供している。

「環境に適合したポンド地域は、厳密には1939年に形成されたが、実際には、これよりずっと以前からこの組織は存在していた。……この面での発展史には2つの局面があった。第1の局面は1931年以前の時期であり、交換手段、購買力保蔵手段という便益をもつポンドの入手が容易であったことから、ポンドが国際的に広く使用されるようになった時期である。第2局面は、1931年から1939年までの時期である。この局面では、ポンドは金に代わる貨幣標準として使用されるようになった」⁸⁾。

実際にポンドが最高通貨から支配通貨の座に転落したのは19世紀の末である。したがって、ポンド史の叙述が、最高通貨のみの型を見たのも無理もないことであった。たとえば、イギリスがインドの通貨を支配する必要性に気づいたのは、インドへの政治的支配が完成してからかなり後の1893年のことであった。同じく、イギリス領西アフリカは、イギリスの植民地になったずっと後の1890年代になっても、標準的な通貨をもっていなかった。この時期でも、奴隷、クーリー、銅の延棒、ジンの空瓶が、通貨としてイギリス銀貨、フランスの5フラン銀貨、アメリカのイーグル貨、アリア・テレサ・ドルと並んで流通していたのである。この西アフリカに通貨秩序をもたらす必要性がイギリスによって認識されたのは、やっと1911年のエモット委員会（the Emmott Committee）

8) Economic Cooperation Administration, Special Mission to the United Kingdom (座長, John M. Cassels), *The Sterling Area: an American Analysis*, ECA, 1951, p. 25.

報告が出されて以降のことであった。ちなみに、イギリスの植民地で後に一般化される植民地通貨局制度 (the Colonial Currency Boards System) は、この報告書に基づくものである。東アフリカが、それまでのインド・ルピーに替わって、ポンドを本位とするようになったのも1920年代になってからであった (邦訳, 61-63ページ)。

政治的支配の完成時期と通貨支配の開始時期との間にはタイム・ラグがあり、後者が前者に遅れをとるのは一般的に見られる傾向ではある。しかし、ポンドに最高通貨の型のみを見て、支配通貨の型を見ないというしばしば存在する弊害は、国際通貨を単なる機構の効率性の発展過程としてしか分析しようとしなかった方法的欠陥によるものであったと言わねばなるまい。国際通貨として発展する過程でポンドは、植民地の存在を不可欠としていたのである。ポンドが支配通貨の色彩を濃厚にもつようになるのは、第1次世界大戦後のことであったが、それでも、世紀末には、植民地への投資がロンドン金融市場にとって、もっとも有利かつ安全な領域だったのである。たとえば、1900年以降、植民地株式条例 (the Colonial Stocks Acts) によって、植民地の政府債が、ロンドン市場に上場されるようになったが、その見返りに植民地は、優良な証券をロンドンに提供する義務を負うとともに、本国の投資家にとって不利な植民地の法律は廃棄されなければならなくなった。植民地の通貨は、イギリス帝国全体の利害、つまり植民地への投資を選好する本国の投資家の利益に従って運営されるものであった。金利も通貨供給量も、その地域の実情に沿うものではなく、帝国全体の観点から決められていた。とくに通貨供給量は、通貨価値の安定がなによりも優先させられていたために、抑制基調を維持させられていたのである。

しかし、そのような植民地市場に依存する体質を世紀末にかけて次第に形づくっていたイギリスではあっても、通貨支配のコストはそれほど大きなものではなかった。よく引用されるストレンジの有名なポンドT字型フォード論は、その事態を表現したものである。

「通貨面から見てイギリス帝国は、組立てが容易で燃費も比較的安いというT字型フォードになぞらえることができる。強力な経済を基盤とした最高通貨を背景としているために、力で占領した地域に自己の通貨の使用を強制したり、従属地域の住民の自由選択権を制限して外部世界の通貨取引をさせないといった政策を採る必要性は、イギリスにはなかった」(邦訳、65ページ)。

逆に言えば、ポンドが国際通貨になりえ、その地位を19世紀を通じて維持できたのは、偶然といってよい国際環境のお蔭であったにもかかわらず、後の研究の多くは、ロンドン金融市場の高度な機構を、イギリス経済力と政治力のなさしめる当然の帰結であった、と受取ってきたのである。

「私が指摘したいのは、国際通貨としてのポンドの威力はイギリス経済の固有の特質から出たものでもなかったし、イギリス人の美質から出たものでもなかった、ということである。過去にそう見られ、イギリス人がいまなお信じているほどには、そのようなものは大したものではなかったのである。

.....

端的に言えば、賛美された帝国時代は終わったのに、そのときの考え方が複合的に絡みあいながら、過去の時代から受け継がれてしまった。第2次世界大戦後のイギリスの経済政策にとって、このことが不幸な結果をもたらしたのである」(邦訳、66ページ)。

けっして必然的なものではなく、むしろ偶然の産物といってよいポンドの最高通貨への発展の事情を無視し、ただポンドの最高通貨としての記憶だけが、第2次世界大戦後も独り歩きしてしまった。こうして、イギリスはなお国際経済維持の責任を担うべきであるし、またイギリスにはその力もある、と思い込んでしまう心性がイギリスの通貨当局者を捕えていた。ストレンジは、そのような心性を「最高通貨症候群」(the Top Currency Syndrome)と呼んだ。

ジャッド・ポーク (Judd Polk) によれば、1763年の7年戦争の終結から1914年の第1次世界大戦の勃発に至る150年間で、ポンドを襲った金融危機はほぼ

12回あったという。この危機が繰り返されるにつれて、イギリスの通貨当局者は、イギリスの国内経済の安定が、国際経済の安定、それも国際通貨のポンドの地位の安定と不可分に結びついていること、なかならずアメリカ経済の動向が必須の条件であることに気づくようになった、とポークは説明している。

「1880年代に、イングランド銀行が何度も思い知らされたことは、国内経済を刺激するために低金利政策を採れば、国内準備が外国の銀行に流出するという犠牲を払ってしまうし、逆に外国資金を引き寄せるために高金利政策を採れば、国内雇用を減少させるという犠牲を払ってしまう、ということであった。しかし、大陸とアメリカの経済状況次第で、そのようなケースが出てこない環境が生じる、ということもイングランド銀行は学んだ。この発見の方が、上記のディレンマの発見よりもはるかに重要なことであった。アメリカの景気循環に対するイギリス側の怯えは、この時期に形成されたように思われる」⁹⁾。

つまり、最高通貨症候群という国際経済秩序維持の自負心と並んで、国内経済安定の条件に国際通貨ポンドの安定があり、そのためにも、アメリカの経済動向が鍵になる、という信念は、すでに1880年代に形成されていた。この信念は、アメリカとの連携さえ実現できれば、国際通貨としてのポンドの地位を守ることができるし、ポンドの安定こそがイギリス国内経済安定の条件となるという政策目標を当局者に形成させてしまったのである。逆に言えば、ケインズが示唆したように、国際経済の不安定さから国内経済を一定程度遮断するとの政策は、当局者にはもっての他のことであった。このまさに最高通貨症候群は、はやくも両大戦間期にその弊害を見せることになった。

IV モンターギュノーマンの最高通貨症候

両大戦間期のイギリス金融政策は、1920年から1944年までの異例の長期間にわたってイングランド銀行総裁の座を離さなかったモンターギュ・ノーマンに

9) Judd Plok, *Sterling: Its Meaning in World Finance*, Harper, 1956, p. 38.

よって事実上牛耳られていた。それまで、イングランド銀行総裁の椅子は、シティの指導者間で2年交替で回される一種の名誉職的なものであった。それは、1年交替のロンドン市長 (Lord Mayor of London) と性格的に同じものであった。ところが、ノーマンは第1次世界大戦という異常事態を利用してイングランド銀行理事会を完全に支配下に置いてしまったのである。彼の発言力の高さは、政府閣僚に対してすら命令を発することができるほどのものであった (邦訳、68-69ページ)。

ノーマン治世下のイングランド銀行は、ニューヨーク連邦準備銀行、とくにその理事長のベンジャミン・ストロング (Benjamin Strong) と密接に連携プレーをするという特徴をもっていた。重要な決定をしなければならなくなると、ノーマンはイギリス金融界や政界の意見を聴取するよりも、まずストロングの見解を打診するためにニューヨークへ飛ぶというのが通常の姿であった。1920年代にイギリスの金本位制復帰問題が浮かび上がると、ノーマンはストロングやJ. P. モルガンの意見を聞きにニューヨークに渡るということをまず行なっている。当時のノーマンは、イギリスの金融制度を完全に自己の膝下に組みしき、政治家の介入をほぼ排して自分一人で戦略を立てることができたのである。

ノーマンがいかにイギリスの特殊国内問題について無関心であったかを示す出来事は、金本位制問題が終わった後に1962年ロンドンで行われた彼とストロングとの会談である。このとき、イギリスはゼネスト2週目に入っていた。ところが、彼等が話しあった内容はシティの外で生じているイギリスの眼前の産業・政治上の危機ではなくて、イギリスにとって外国の、とくにヨーロッパ諸国の経済的・金融的危機に対して、イギリスとアメリカの両国がいかに対処するかということであった。ノーマンにとっては、国際金融の安定の方がイギリスの国内危機よりも重要だと思っていたのである。

実際この頃のノーマンは、各国の中央銀行に対して今日のIMFのような役割をたった一人で演じていた。賠償問題で穏健な協定をドイツと結んだのはノーマンであったし、オーストリー、ハンガリー等のヨーロッパの弱小国への安

定化資金を国際連盟より引き出したのもノーマンであった。各国政府の介入を許さない初の各国中央銀行の国際組織である国際決済銀行(B I S)をパーセルに設立したのもノーマンである。このB I Sは、ドイツ賠償問題に関するドーズ案が敗れ、新たにヤング案ができたときの機会を捕えて、非政府レベルでの各国間通貨協力を実現するために設立されたものである。事実、今日でもB I S会議には各国政府の閣僚は招待されていない。ノーマンの意図は、政治家の介入を極力排して、各国中央銀行間の協力によって世界経済と国際金融の完全な復活と安定を実現しようとするところにあった。政治家たちは、国際通貨制度の安定よりも、自国経済の繁栄と安定のみを求める近視眼的利己主義にこりかたまっており、国際経済問題の解決にあたってふさわしくない層だと、ノーマンは信じていたのである(邦訳、72ページ)。

ストレンジによれば、ノーマンは2つの錯覚に陥っていたという。1つは、主権国家が国際通貨協力の問題について自国の中央銀行にまかせきると思い込んでいたこと、2つは、各国の中央銀行がノーマンの支配するイングランド銀行と同じような熱意でもって国際通貨問題解決に真剣に取り組むものと思い込んだことである。前者については、ノーマン自身がウインストン・チャーチルのような大物の政治家ですら思い通りに動かせたという自負をもっていたことから陥った錯覚であったし、後者については、ノーマンの熱意も外国の金融当局からイギリス帝国主義の露骨な発露であると受け取られていたことの重要性に気づいていなかったという誤りであった。たとえば、ノーマンが嫌っていたフランス銀行総裁のエミール・モローに対しては、ノーマン自身はフランス語に堪能なのに、モローの話せない英語の使用を会談で強制し、モローには通訳を通して話させるという無礼な態度を取っていたのであるが、当のモローは、ノーマンについてつぎのように語っている。

「イギリスは、ヨーロッパ諸国のなかではもっとも早く自国通貨の安定性を回復した。この利点を生かして、イギリスはヨーロッパをまさに自己の金融支配の下に置こうとしている。イギリスは、ジュネーヴの金融委員会を自

己の政策実現の道具としている。イギリスは、自己の支配するこの委員会の下に通貨困難に陥っているすべての国を従属させようとしている。この委員会から救済を受けると、この国の中央銀行はイギリス人か、イングランド銀行の指定する外国人の監督官を受け入れなければならない。この監督官によってポンドが支えられ、イギリスの影響力が強められるのである。失敗したときに備えて、イギリスは慎重にもニューヨーク連邦準備銀行からの協力を得ようとしている。また、対外貸付の荷が自国に重すぎるときには、イギリスはその負担だけをアメリカに押しつけて、自国はこの貸付の政治的利益のみを保持しようとする。これがイギリスのやりかたである。

こうしてイギリスは程度の差はあっても、オーストリー、ハンガリー、ベルギー、ノルウェー、イタリアに勢力を伸ばしたし、さらにギリシアとポルトガルにおいて勢力拡張を画策中である。イギリスはまた、ユーゴスラヴィアへの足掛かりを得ようとしているし、ルーマニアにもずる賢く接近中である。私たちは、イギリスにそのような行為の継続を許しておいてよいのだろうか。……私たちが大きな利害をもつこのような諸国にイギリスの金融的進出を許してしまえば、これら諸国に対する私たちの政治的影響力は著しく損なわれてしまうだろう。

しかし、いまの私たちはイングランド銀行に対して強く出ることのできる武器をもっている。ノーマンと真剣に闘って私たちはヨーロッパをイギリスとフランスとの2つの金融圏に分割するように努めなければならない。もし、イギリスがその話しあいに応じなければ、私たちは私たちの武器を使うべきである」¹⁰⁾。

10) ボイルの『ノーマン伝』に引用されているモローの日記。Andrew Boyle, *Montagu Norman*, London, 1957, p. 232. ボイルのノーマン伝は、公式のイングランド銀行によるノーマン伝(著者クレイの交通事故によって中断されたものをイングランド銀行が完成させたもの)に不満をもつノーマンの未亡人からの依頼によるものであるが、公式の伝記に比べて金融の事実関係の正確さに難点がある。公式であるがゆえに面白くはないが、金融史の資料としては、公式のクレイのものの方が有益であると思われる。Sir Henry Clay, *Lord Norman*, London, 1957. ノーマンの政治姿勢を厳しく批判したものに、Lord Francis Williams, *A Pattern of Rulers*, London, 1965, の中のノーマン批判がある。さらにノーマンの労働党嫌いと言われていることの真相に

この引用は、モローが偏狭なナショナリストであるのに、ノーマンの方がはるかに賢明なインターナショナリストであったという判定のために行なったのではない。国際経済に参加するすべての国は、イギリスと同じように「金本位制への忠誠」(pieties of the gold standard) (スティーヴン・クラークの言)をもっていると判断していたノーマンの錯覚の深さを知ることが重要である。金本位制復帰の成功を各国中央銀行の協力によって実現させることができるし、そうしなければ、イギリス自身の繁栄はない、というのがノーマンの確信だったからである。ノーマンの政策は、自身の国際政治力学の認識の甘さによって失敗したのである。1931年にノーマンが強引に実現させたイギリスの金本位制復帰の失敗が明らかになった。ストレンジはそのノーマンをつぎのように批判する。

「しかし、ノーマン自身はその現実的な意味を理解できなかった。彼の軽蔑する政治家の弱さと無能さのせいで、巡り合せの悪い運命に痛撃されるという悲劇に見舞われたのだ、とノーマンはなお思っていたがっていた」(邦訳、72ページ)。

彼の誤りは、金本位制への復帰それ自体よりも、旧平価に戻したという事実の方が大きい。とくに、フランス・フランに対してポンドを過高評価したことの判断の誤りは、致命的なものであった。イギリス自治国、オランダ、スイス、デンマーク、スウェーデン、ハンガリー、オーストリー、ドイツ等、ほとんどの国がボイルの言う「ノーマンの黄金の指導」(Norman's golden lead)に従ったが、フランスはその決定を遅らせ、1928年6月までフランを公的に安定させなかった。その後フランは固定されたが、その平価は実勢よりもはるかに低いところに設定された。その結果、大量のポンド資金がロンドンからフランスに流入したのである。当然、フランス銀行は大量のポンドを保有することになった。上記モローの言にあるフランスの武器とはこのフランス銀行に蓄積され

については、マクラミン委員会でのアーネスト・ベヴィン (Ernest Bevin) へのノーマンの態度を吟味したフリードウッドの論文がある。Erica Jucker Fretwood, Montagu Norman in the Per Jacobsson Diaries', *National Westminster Bank Quarterly Review*, Nov. 1968.

たボンド資金のことだったのである。フランスは、イギリスのリーダーシップに挑戦した。国際政治舞台においてこのことはまず予想されるものであった。にもかかわらず、金融の実務家のノーマンの脳裡にはこの可能性はまったくなかったのである。ストレンジが、国際通貨に関する政治的要素の重要性を強く訴える根拠をこの事実は構成するものである。

政治学の世界では、ストレンジによれば国際機関に関する1つの公準があるという。国際機関では、つねにこの機関のグループの第2位の地位にある国の動向がこの機関が実効的な行動を取りうるか否かを決定する鍵になるという(邦訳、74ページ)。つまり、ナンバー・ツーの国はこの機関がナンバー・ワンの行動に批判的となるというのである。たとえば、1922年のジェノア会議では金の国内価格の固定を行なう金融政策を各国中央銀行が協同して採用し、そのための国際通貨機構の新たな設立と国際的な金融法の拡大をイングランド銀行は画策していた。イングランド銀行としては、この政策を各国が協同で採用することによって国際通貨制度は安定すると無邪気に考えていたにすぎない。しかし、他の参加国にとっては、この提案は自国の行動の自由を制限しかねない危険性をはらむものであった。この提案にすぐさま反対したのは、当時のナンバー・ツーの地位にあったアメリカであった。ストロングはいくどとなくノーマンに対して、アメリカでは発券銀行の国内的機能が他のいかなる政策よりも優先されている、として自国の金融政策の国際経済からの自由を強調したのである¹¹⁾。これは、ストロングのノーマン宛て1922年7月14日付手紙に見られる見解であるが、ストロングはノーマンの提案が可決されてしまうとヨーロッパ諸国が軒名資金の借手であるのに、アメリカのみが一方的な貸手になってしまうようになる、という事態を恐れていたのである。

しかし、ストロングの強力な反対によってノーマンの提案が挫折した後は、ノーマンとストロングとの関係は逆に密接になって行った。以降、国際通貨制

11) Stephen V. O. Clarke, *Central Bank Cooperation 1924-31*, Federal Reserve Bank of New York, 1967, p. 31.

度の運営と改革はイギリスとアメリカ、すなわちノーマンとストロングとのプラグマティックな共同戦線に基礎を置くものに変質して行った。イギリスの強引な一方的決定の傾向は後退したのである。

しかし、国際通貨の舞台でこのような新しい力関係ができると今度はフランスの警戒心が大きくなった。フランスの国家的利害がノーマンとストロングの連携によって著しく脅かされるようになったとモローは感じ始めたのである。モローの政策はことごとくこの連携に対抗するものになり、その政策はフランス政府の全面的支持を得るようになった。つまり、中央銀行の行動様式は、政府の干渉から独立したものであるはずである、というノーマンの無邪気な思い込みは、モローの行動によって完全に裏切られたのである。

ノーマンは敵国であったドイツの蔵相 ヒャルマル・シャハト (Hjalmar Schahat) にあまりにも近すぎる、とのモローの不満はフランス政界の一般的不満を反映するものであった。イギリスとアメリカは、もともとドイツに対抗することをフランスに約束していながら、現実にはその約束を反古にしまったとか、彼等のせいで国際連盟が効果的に機能しなくなってしまった、さらにドイツが賠償責任を回避できそうなのも彼等の誤りのためである、というのがフランス政界の支配的な雰囲気だったのである。ストレンジは言う。

「1928年から1931年にかけての通貨面に関するフランスの行動は、非合理的で破壊的なものであったように見える。しかし、同時にその背景にある激しい政治的確執をも見なければならないだろう」(邦訳、75ページ)。

フランスは、ロンドンに置いていた自国のポンド預金を1928年からフランスに引き揚げ始めた。言うまでもなくこれが両大戦間期の金本位制を破壊する最大の要因となったものである。

国際通貨体制維持を各国中央銀行間の国際協力によって実現するというノーマンの理念自体は正しかった。その理念が国際的に一般原則として存在しなかったことの現実的悲劇に鈍感であったことにノーマンの失敗の最大の原因があったのである。この理念を有効に各国に押しつけることはきわめて困難である。

国際経済に関するこのような崇高な基本理念をなぜ各国が自分と同じように受け入れてくれないのか。かつてのノーマンが不審がり、今日のアメリカがやはり理解できないのもこの事実である、とストレンジは言う（邦訳、76ページ）。

1931年にイギリスは金本位制を捨て、以降ポンド・ブロック、つまり支配通貨としてのポンドが形を整備して行く。各国は、自国通貨のリンク先をそれぞれの事情に応じて決めるようになっていた。カナダは自国の将来をアメリカ・ドルに託することを決定した。イギリス自治国とヨーロッパの弱小国はポンド・ブロックを形成することになった。このときのポンド・ブロックはまだ結合の程度が緩く、為替レートも互いに固定したものではなかった。それでもブロック内の諸国にはロンドン資本市場における起債面での優遇措置が採られた。さらにオタワ協定によって英連邦諸国の域内特惠を整備してブロックの強化が図られた。ヨーロッパ諸国は、金ブロックとして知られる緩やかな通貨連合を作った。つまり、1931年以降の世界は、おおまかに言えば2つの通貨の影響圏に分裂することになった。1つはポンド・ドル共同支配圏。2つはヨーロッパの金ブロックである。それでも、1936年には、イギリス、アメリカ、フランスとの間で三国通貨協定が結ばれ、各国がそれぞれ為替安定化資金勘定を創設するとの合意が成立して、極端な為替レートの乱高下を抑制する国際協力の試みが行なわれたが、国際通貨安定効果面では、時期的にあまりにも遅く効果はほとんどなかったが、これは他の2つの通貨に対するドルの優越性を確定する結果をもたらしたのである。

ストレンジは、この两大戦間期の経験から得られる政治学的教訓は以下の通りであると言う。

「ポンドは、第1次世界大戦以降も最高通貨の地位に止まろうとまず努力した。そのためにも、ポンドはもう1つの強い通貨であるドルの支持をなによりも必要とした。ドルの強力な支持のもとで、ポンドは国際的に広く受け入れられていた戦前の地位の回復を図ることに努力したのである。しかし、その路線を選択することには反対勢力が存在することに対して、イギリスは

あまり重要視しなかった。この反対は技術的なものではなく、主として政治的なものであった。その後、国際通商体制と国際通貨制度全体は激しく揺さぶられるようになった。こうして、ポンドはいよいよながら最高通貨の座を棄てなければならなかった（当然、ノーマンは失意のどん底に陥った）」（邦訳、77ページ）。

ストレンジは、第1次世界大戦までをポンド史の第1段階と呼び、この時期のポンドを最高通貨として扱った。第2局面は両大戦間期であり、この時期には、ポンドは最高通貨の座から滑り落ち、替わってアメリカ・ドルが最高通貨の座に上り始めた。国際的な均衡を破壊しかねないドイツ賠償問題が、イギリスやヨーロッパの財務当局によってではなく、アメリカの財務官、チャールズ・G・ドーズ（Charles Dawes）とオーエン・D・ヤング（Owen Young）の主導下で行なわれたことは、その象徴であった。ノーマンの行動は必ずベン・ストロング（Ben Strong）との相談の結果に基づくものであった。1936年の三国通貨協定は、ポンドとフランの金価値変更の可能性に備えたものであったが、ドルについてはその可能性に言及されなかった。その意味においてこの協定は、後のスワップ協定の先駆けとなったことの重要性とともに、ドルの優位性を確定する役割をはたしたのである。こうして、ポンドは次第に最高通貨の地位から支配通貨、さらには交渉通貨の地位に転落して行くことになる。しかし、肝腎のイギリス通貨当局はこの政治的意味に気づくことにやはり遅れてしまい、イギリス国民経済に不必要な負担をかけることになる。ストレンジはこうしてポンド・ブロックの政治的意味合いの分析に入っていく。